

5 従業・通学時の世帯の状況

(1) 従業・通学時の状況からみた世帯の構成

－「通勤者のみ」の世帯が最も多い－

住宅に住む一般世帯（573,257世帯）について、従業・通学時の状況からみた世帯の構成をみると、「通勤・通学者のみの世帯」は246,066世帯（住宅に住む一般世帯の42.9%）で、このうち「通勤者のみ」は198,205世帯（同34.6%）で最も多く、「通学者のみ」は10,376世帯（同1.8%）、「通勤者と通学者のいる世帯」は37,485世帯（同6.5%）となっています。一方、「通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯」は327,191世帯（同57.1%）で、このうち通勤・通学者以外の世帯員が65歳以上の「高齢者のみ」は87,441世帯（同15.3%）、「女性のみ」は87,311世帯（同15.2%）、「その他」は82,328世帯（同14.4%）となっています。

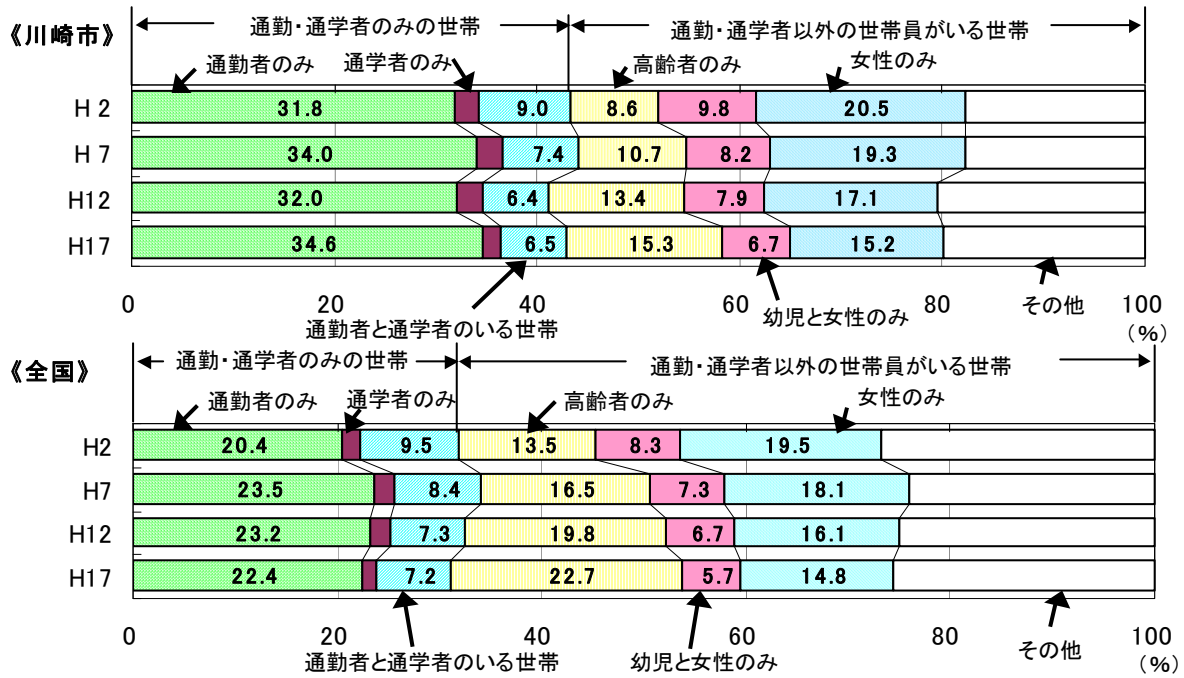
前回からの増加率をみると、「通勤・通学者のみの世帯」は17.4%増加しており、このうち「通学者のみ」は23.1%の減となっていますが、「通勤者のみ」は21.2%増、「通勤者と通学者のいる世帯」も15.2%増で、このうち「12歳未満の通学者あり」は28.1%増と大幅な増加となっています。一方、「通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯」は8.7%増加していますが、住宅に住む一般世帯に占める割合は低下しています。通勤・通学者以外の世帯員が65歳以上の「高齢者のみ」は27.3%増と大幅な増加となっていますが、「高齢者と幼児と女性のみ」（△18.8%）、「高齢者と女性のみ」（△2.5%）、「幼児と女性のみ」（△4.3%）、「女性のみ」（△0.3%）は各々減少しています。

本市と全国の平成2年以降の従業・通学時の世帯の状況別割合の推移をみると、「通勤・通学者のみの世帯」は、本市・全国ともに7年に上昇し、12年に低下しましたが、今回は本市が1.9ポイント上昇したのに対し、全国は1.3ポイント低下しています。これは「通勤者のみ」が本市は2.6ポイント上昇しているのに対し、全国は0.8ポイント低下していること、「通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯」のうち「高齢者のみ」が大幅に上昇していることによります。なお、「高齢者のみ」は2年以降本市・全国ともに一貫して上昇しています。（表27・図28）

表27 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯数(H12～H17)

従業・通学時の世帯の状況 (14区分)	住宅に住む一般世帯数		割合(%)		増加率 (%)
	H17	H12	H17	H12	
総数	573 257	510 677	100.0	100.0	12.3
通勤・通学者のみの世帯	246 066	209 615	42.9	41.0	17.4
通勤者のみ	198 205	163 576	34.6	32.0	21.2
通学者のみ	10 376	13 490	1.8	2.6	△ 23.1
通勤者と通学者のいる世帯	37 485	32 549	6.5	6.4	15.2
うち12歳未満通学者あり	14 323	11 178	2.5	2.2	28.1
通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯	327 191	301 062	57.1	59.0	8.7
高齢者のみ	87 441	68 673	15.3	13.4	27.3
うち1人	53 190	42 499	9.3	8.3	25.2
高齢者と幼児のみ	493	395	0.1	0.1	24.8
うち高齢者1人	386	305	0.1	0.1	26.6
高齢者と幼児と女性のみ	915	1 127	0.2	0.2	△ 18.8
高齢者と女性のみ	16 523	16 939	2.9	3.3	△ 2.5
幼児のみ	13 680	10 877	2.4	2.1	25.8
幼児と女性のみ	38 500	40 218	6.7	7.9	△ 4.3
女性のみ	87 311	87 536	15.2	17.1	△ 0.3
その他	82 328	75 297	14.4	14.7	9.3

図28 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯の割合の推移(H2～H17)



一 「通勤者のみ」の世帯の3分の2は単独世帯一

住宅に住む一般世帯の家族類型別割合は、「核家族世帯」が55.6%と過半数を超え、「単独世帯」は37.7%を占めており、「(再掲)3世代世帯」は僅か3.3%となっています。

従業・通学時の世帯の状況別に家族類型別の割合をみると、「通勤・通学者のみの世帯」は、「単独世帯」が57.5%と過半数を超え、「核家族世帯」は38.8%となっています。「通勤者のみ」の世帯は、「単独世帯」が66.4%と3分の2近くを占め、「核家族世帯」は30.1%で、このうち「夫婦のみ」の世帯は18.8%となっています。「通学者のみ」の世帯は「単独世帯」が95.4%と大半を占めています。「通勤者と通学者のいる世帯」は95.6%が「核家族世帯」で、このうち「夫婦と子」の世帯は77.2%で、「女親と子」の世帯は14.6%となっています。一方、「通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯」は、「核家族世帯」が68.2%と3分の2を超え、このうち「夫婦と子」の世帯は39.0%で、「夫婦のみ」の世帯は21.3%となっています。通勤通学者以外の世帯員が65歳以上の「高齢者のみ」の世帯は、「核家族世帯」が56.6%を占めており、このうち「夫婦のみ」の世帯は35.4%となり、「単独世帯」は32.8%となっています。(表28)

表28 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯の家族類型別割合(H17)

従業・通学時の世帯の状況 (14区分)	総数	親 族 世 帯							その他 の親族 世帯	非親族 世帯	単独 世帯	(再掲) 3世代 世帯
		総数	核 家 族 世 帯					その他 の親族 世帯				
			総数	夫婦 のみ	夫婦 と子	男親 と子	女親 と子					
総	数	100.0	61.3	55.6	18.7	29.8	1.2	5.9	5.7	1.0	37.7	3.3
通勤・通学者のみの世帯	100.0	41.0	38.8	15.3	17.6	1.2	4.8	2.2	1.5	57.5	0.3	
通勤者のみ	100.0	31.8	30.1	18.8	7.3	0.9	3.2	1.7	1.8	66.4	0.0	
通学者のみ	100.0	4.4	0.3	0.2	-	0.0	0.1	4.1	0.2	95.4	-	
通勤者と通学者のいる世帯	100.0	99.6	95.6	0.7	77.2	3.1	14.6	4.0	0.4	-	1.5	
通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯	100.0	76.6	68.2	21.3	39.0	1.2	6.7	8.4	0.6	22.7	5.6	
高齢者のみ	100.0	66.9	56.6	35.4	11.0	1.6	8.7	10.3	0.3	32.8	6.7	
高齢者と幼児のみ	100.0	100.0	0.2	-	0.2	-	-	99.8	-	-	95.5	
高齢者と幼児と女性のみ	100.0	100.0	0.2	-	0.2	-	-	99.8	-	-	99.0	
高齢者と女性のみ	100.0	99.7	62.9	26.9	25.3	1.9	8.8	36.7	0.3	-	26.1	
幼児のみ	100.0	100.0	96.3	0.0	88.4	0.7	7.2	3.7	0.0	-	3.2	
幼児と女性のみ	100.0	100.0	96.4	0.0	94.6	0.0	1.7	3.6	-	-	3.2	
女性のみ	100.0	82.1	79.8	27.2	45.0	0.4	7.3	2.3	1.1	16.8	0.8	
その他	100.0	61.2	52.6	13.0	31.5	2.2	6.0	8.6	1.1	37.7	5.6	

(2) 区の状況

－「通学者のみ」の世帯は多摩区が全市の46.9%を占める－

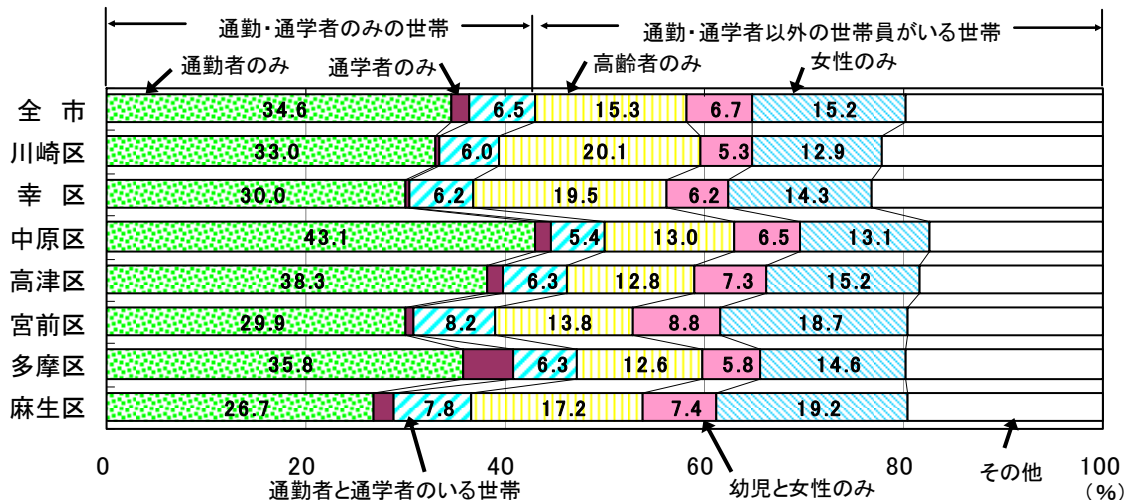
従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯数を区別にみると、「通勤・通学者のみの世帯」は、中原区が48,719世帯（全市の19.8%）で最も多く、次いで多摩区45,035世帯（同18.3%）となり、このうち「通勤者のみ」は中原区が42,000世帯（同21.2%）で最も多く、「通学者のみ」は多摩区が4,864世帯（同46.9%）で最も多く全市の半数近くを占めており、「通勤者と通学者のいる世帯」は宮前区が6,670世帯（同17.8%）で最も多くなっています。一方、「通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯」は、川崎区が52,930世帯（同16.2%）で最も多く、次いで多摩区50,294世帯（同15.4%）となっています。

次に、区別に従業・通学時の世帯の状況別割合をみると、「通勤・通学者のみの世帯」は中原区で50.0%と半分を占めており、「通勤者のみ」は中原区が43.1%に対し、麻生区は26.7%と低く16.4ポイントの差となっています。「通学者のみ」は多摩区が5.1%と他の区の2倍以上の割合となっています。「通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯」は、単位未満の差で麻生区が63.3%と最も高く、次いで幸区（63.3%）で、通勤・通学者以外の世帯員が65歳以上の「高齢者のみ」は川崎区が20.1%、幸区が19.5%と南部2区で高く、「幼児と女性のみ」は宮前区（8.8%）、「女性のみ」は麻生区（19.2%）で高い割合を示しています。（表29・図29）

表29 区別従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯数(H17)

従業・通学時の世帯の状況 (14区分)	全 市	川 崎 区	幸 区	中 原 区	高 津 区	宮 前 区	多 摩 区	麻 生 区
総 数	573 257	87 387	61 124	97 451	88 865	81 822	95 329	61 279
通勤・通学者のみの世帯	246 066	34 457	22 445	48 719	41 043	31 894	45 035	22 473
通勤者のみ	198 205	28 859	18 360	42 000	34 016	24 481	34 119	16 370
通学者のみ	10 376	312	275	1 465	1 394	743	4 864	1 323
通勤者と通学者のいる世帯	37 485	5 286	3 810	5 254	5 633	6 670	6 052	4 780
通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯	327 191	52 930	38 679	48 732	47 822	49 928	50 294	38 806
高齢者のみ	87 441	17 582	11 943	12 701	11 402	11 294	11 976	10 543
高齢者と幼児のみ	493	97	69	66	71	71	65	54
高齢者と幼児と女性のみ	915	185	108	117	138	140	131	96
高齢者と女性のみ	16 523	2 728	2 064	2 275	2 124	2 471	2 460	2 401
幼児のみ	13 680	2 029	1 596	2 332	2 246	2 095	2 079	1 303
幼児と女性のみ	38 500	4 621	3 784	6 345	6 467	7 234	5 541	4 508
女性のみ	87 311	11 266	8 723	12 763	13 515	15 324	13 935	11 785
その他	82 328	14 422	10 392	12 133	11 859	11 299	14 107	8 116

図29 区別住宅に住む一般世帯の従業・通学時の世帯の状況別割合(H17)



(3) 大都市との比較

ー「通勤・通学者のみの世帯」、うち「通学者のみ」の世帯の割合が大都市中で最も高いー

15 大都市の従業・通学時の世帯の状況別の割合をみると、「通勤・通学者のみの世帯」の割合は本市が 42.9%で最も高く、大都市で唯一 4 割を超え、2 番目の福岡市 (38.5%) とは 4.4 ポイント、全国 (31.1%) とは 11.1 ポイントの差となり、このうちの「通学者のみ」の割合は本市が 34.6%で最も高く、2 番目の福岡市 (28.1%) とは 6.5 ポイント、全国 (22.4%) とは 12.2 ポイントの差となり、本市の割合の高さを示しています。「通学者のみ」の割合は京都市が 5.2%で最も高く、次いで仙台市 (4.5%)、福岡市 (3.7%) となり、本市 (1.8%) は 8 番目で全国 (1.5%) を上回っており、「通勤者と通学者のいる世帯」の割合はさいたま市 (8.4%) が単位未満の差で最も高く、次いで広島市 (8.4%)、千葉市 (8.0%) となり、本市 (6.5%) は低い方から 4 番目で全国 (7.2%) を下回っています。一方、「通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯」は北九州市が 69.9%と最も高く、次いで神戸市 (69.7%)、大阪市 (69.2%) となり、この 3 市が全国 (68.9%) を上回っています。(図 30)

図30 大都市別従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯の割合(H17)

